

2020年5月1日

株式会社オリコミサービス

代表取締役社長 長屋 和男

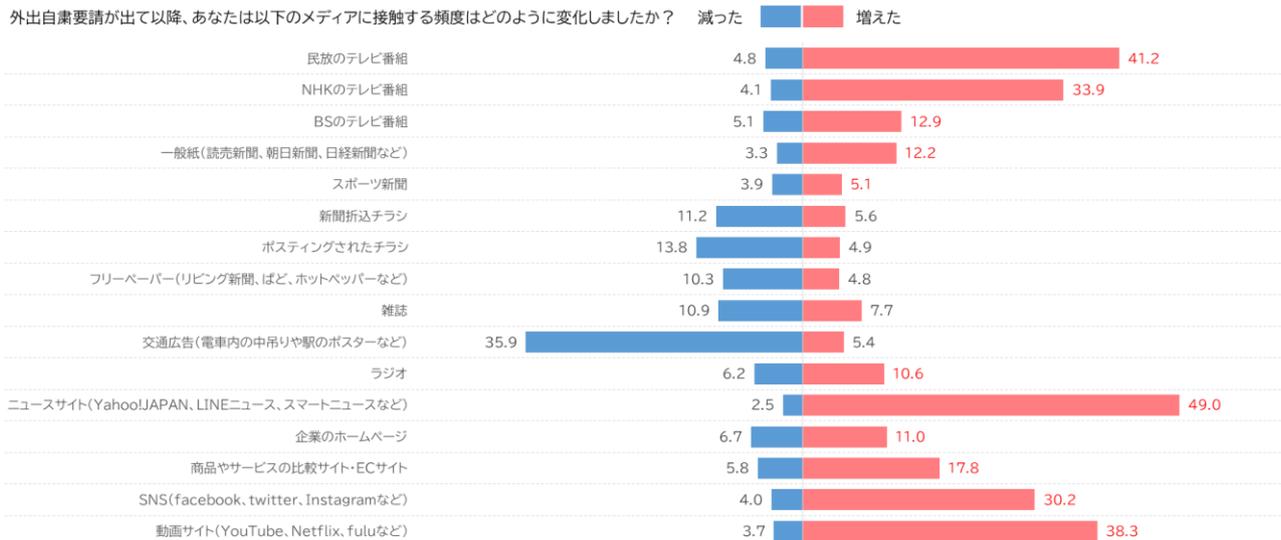
NEWS RELEASE

東京都で外出自粛要請が出て以降のメディア接触／商品・サービス購入場所の変化の調査結果発表 マスメディアへの接触が増えている。行動制限されているなかでも食品スーパー、通販などの利用頻度が顕著に増えている。

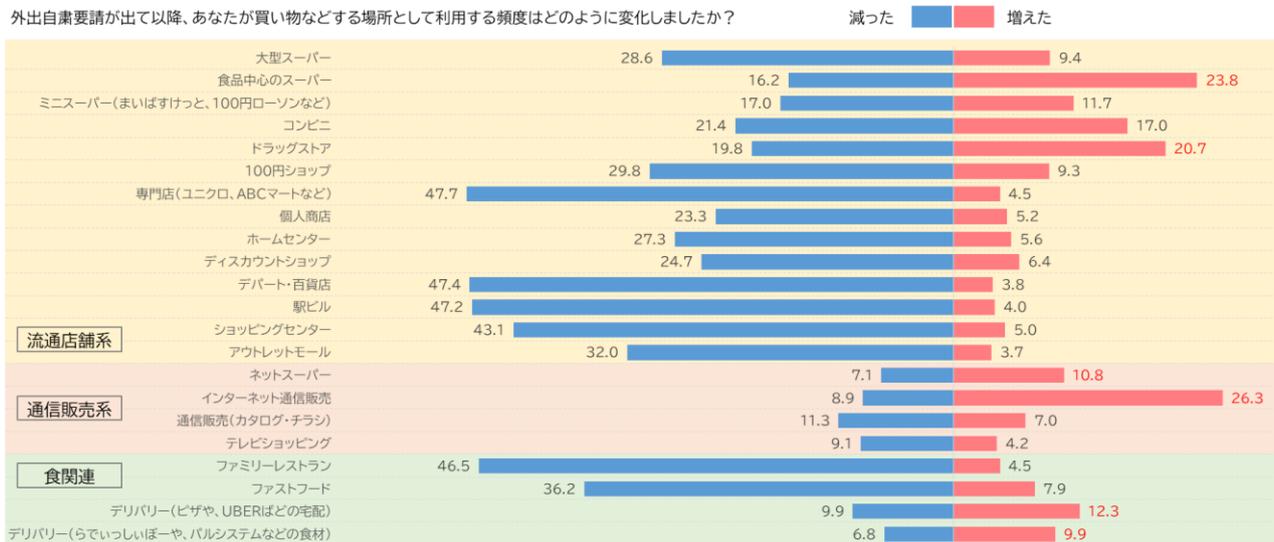
株式会社オリコミサービス（本社：東京都中央区、代表取締役社長：長屋和男、以下 オリコミサービス）は、東京都から都民へ 外出自粛の要請※ が出て以降、メディアへの接触がどのように変化をしたのか、また商品やサービスなど買い物する場所の利用頻度がどのように変化をしたのかを調査しました。

今回の調査ではメディアへの接触の集中と、行動制限による購入場所の偏りが顕著に起きていることがはっきりしてきました。社会的に行動の一定の制約が継続されるなかで、販促や流通チャネル（店舗やECサイト）の在り方を考えるうえでの一助になれば幸いです。

・メディアの接触についてはマスメディア（TV・新聞・ラジオ）、WEB への接触が大幅に増えている。 東京都 20～69 歳男女 n=2,111

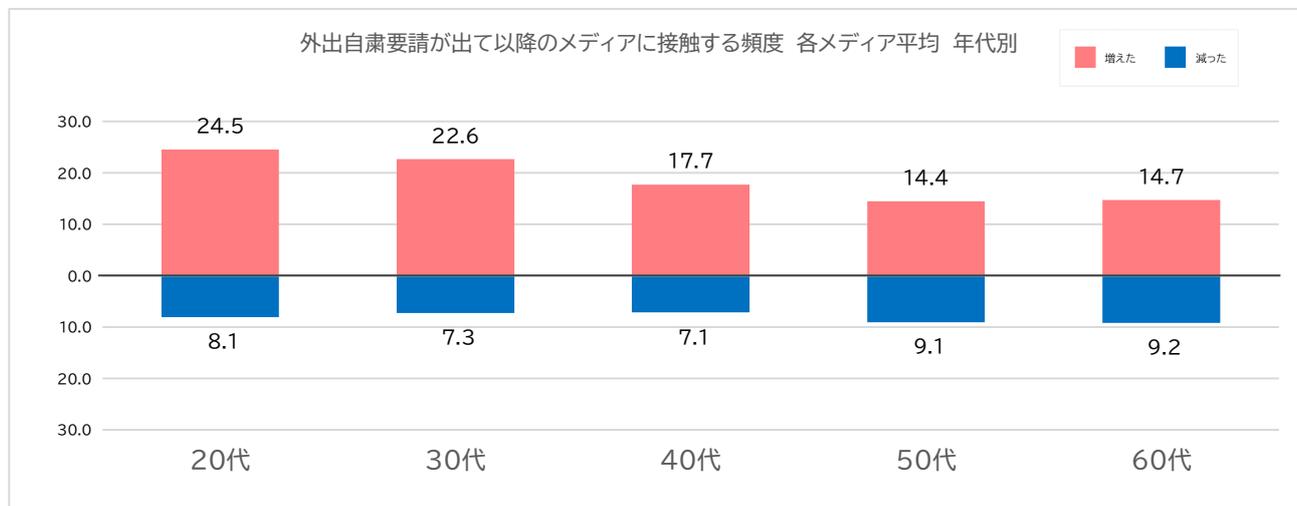


・買い物などを利用する場所については食品中心のスーパー、ドラッグストア、ネットでのオーダーが増えている。



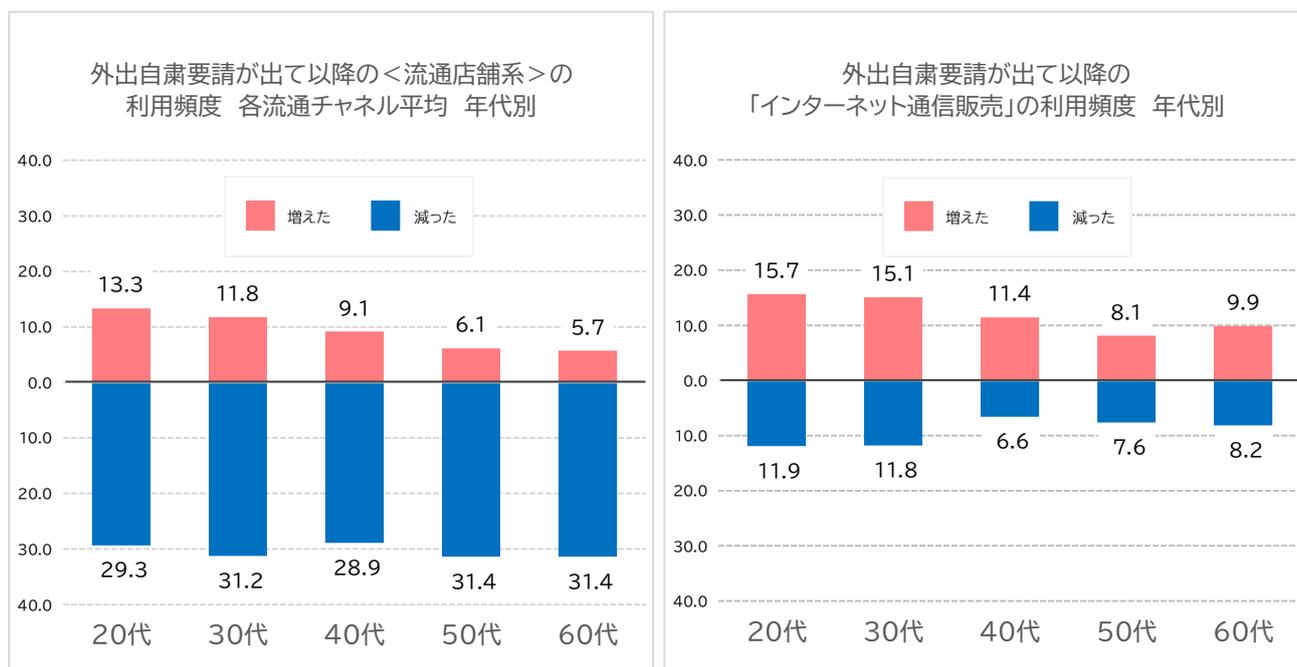
「メディアに接触する頻度」と「買い物などを利用する頻度」を並べて見てみると、メディアに接触する頻度が高まり、買い物を
する頻度は大きく落ち込んでいることが分かります。消費者が移動できないなかで、どのようにコミュニケーションを取っていくかのヒ
ントになります。

・メディア接触の頻度を年代ごとに見ると、若い層ほどメディアに接触する頻度が上がっている。



頻度が減った部分については大きな差がないが、増えた部分については若い世代ほどメディア自体への接触頻度が高まっ
ていることが分かります。

・流通店舗系の利用頻度を年代ごとに見ても若い層ほど利用頻度に変化が起きている。通販の利用は活性化している。

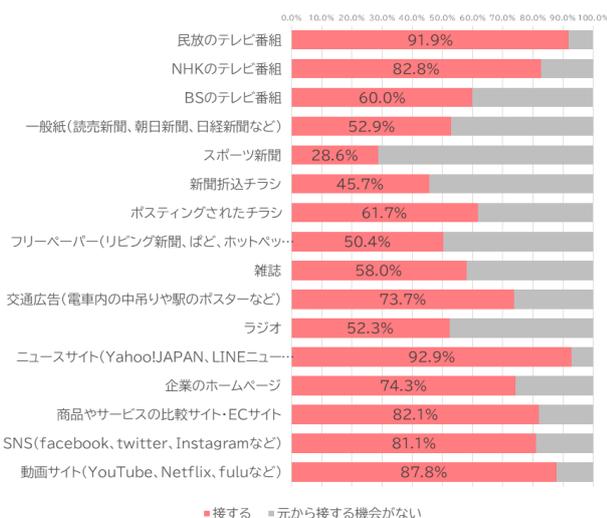


買い物をする頻度を年代別に見ると、どの年代でも<流通店舗系>の利用頻度は減っています。移動がしにくいだけに店
舗での購買行動が取られにくくなっていることが明確に出ています。若い層の方が何かしら、店舗の利用頻度が増えている状況
があるようです。これまで使ってこなかった店舗を使う機会が増えていることが推察できます。

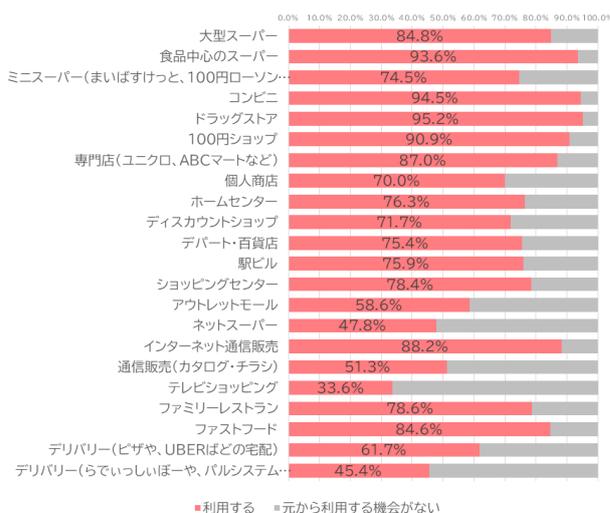
「インターネット通信販売」のチャネルを見てみると、こちらは全年代で増えた、と回答している人が減った人よりも多く、利用
が活発になっていることが分かります。年代別に見るとこちらも若い層の方が利用頻度は増えていますが、40代以上の利用頻
度も上がっていることが分かります。

参考：チャンネルごとの普段の利用率

外出自粛要請が出て以降、あなたは以下のメディアに接触する頻度はどのように変化しましたか？



外出自粛要請が出て以降、あなたが買い物などする場所として利用する頻度はどのように変化しましたか？



新型コロナに関連する行動制限が起きて以降、大きく消費者の方の行動が変化しています。

今後もオリコミサービスは、分析結果を弊社クライアントのマーケティングに活用すると共に、お客様との新たな接点を考えていく上で有効なデータ提供をすすめて参ります。

以上

※東京都からの外出自粛要請は都が3月25日に開いた緊急記者会見で発信されました。

< 調査概要 >

調査方法 インターネットリサーチ

調査対象 東京都 の 20～69歳の男女 合計 2,111 サンプル

調査期間 2020年4月17日(金)～4月24日(金)

■ 会社概要

商号 : 株式会社オリコミサービス

代表者 : 代表取締役 長屋 和男

所在地 : 〒104-0061 東京都中央区銀座 6-13-16 銀座ヒューリックウォールビル 6F

設立 : 1973年3月1日

事業内容 : 新聞折込広告の企画・制作・実施

インターネット広告の企画・制作・実施

販売促進及び広告宣伝に関する企画・制作・実施

マーケティングリサーチ及びシステム企画・開発・販売

貨物利用運送事業法による第一種貨物利用運送事業

ドローン操縦士の育成とドローンを活用した空撮・点検・測量及びイベント企画

資本金 : 9,000万円

本件に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

株式会社オリコミサービス 〒104-0061 東京都中央区銀座 6-13-16 TEL 03-6734-7150 FAX 03-6734-7170